

(仮称) 観光振興税の具体的イメージ

令和元年11月

1. 現状

(1) 北海道の高いポテンシャル

- ①都道府県魅力度ランキング 1位
- ②都道府県行ってみたいランキング 1位
- ③温泉地数〔245カ所〕 1位
- ④地域資源評価〔自然が豊か〕 1位

(2) 北海道の観光満足度の下位部門

- ①Wi-Fi環境 8項目中 8位(道内・道外・海外客)
- ②交通機関 8項目中 7位(道内・道外客)
- ③その他の意見
 - ・外国語案内・通訳の充実(海外客)
 - ・道の駅の充実〔トイレ、食事など〕(道内客)
 - ・外国人向けサービスの充実(道内・道外客)など

2. 目指す姿

テーマ：受入体制の充実による本道観光ブランド力の向上
～北海道旅行を満喫したい！！への対応～

- ◆豊富な情報から選びたい **「選択」**
- ◆多彩な手段の中から選びたい **「周遊」**
- ◆多彩な見る・食べる・泊まる・癒やす・遊ぶ **「体験」**
- ◆地震・台風など災害時に的確な情報を得たい **「安心」**

評価

**「満足」**

積み重ね

ブランド力の向上

3. ブランド力の向上に向けた新たな課題

観光地間競争の激化や外国人観光客の急増など本道観光を巡る環境変化への対応

- ①災害時等の旅行者への対応
- ②二次交通網の充実
- ③Wi-Fiなど通信環境の整備
- ④観光サービスを担う人材の確保
- ⑤観光案内板のバリアフリー化
- など受入体制の整備

4. 課題解決に向けた考え方

観光を本道の基幹産業のひとつとして押し上げることが、本道経済の発展には欠かせない道政上の重要課題となっており、多様化する観光需要に対応し、本道の観光地としての魅力をさらに向上していくため、法定外目的税の導入による新たな財源の確保が必要である

5. 新たな財源の確保策

< 考え方 >

- ・ 主要な航空路線による来道者のうち、観光目的による者は約25%となっていること。また、本道の宿泊者は約39%を道民が占めており、都府県と事情が異なるが、全体の約69%（道民は約58%）が観光目的となっている。
- ・ このため、観光振興のための税負担を旅行者に求めるにあたっては、入域行為より宿泊行為の方が、幅広く納税者の理解が得られると考える。

< 参考 >

主要航空路線利用者数 (単位：千人) 宿泊延数と観光客数 (単位：千人)

観光目的	観光目的以外	計		道内客	道外客	海外客	計
2,717 (25%)	8,063 (75%)	10,780	宿泊延数	13,104	12,325	8,650	34,080
			観光客数 (観光客割合)	7,611 (58%)	7,506 (61%)	8,297 (96%)	23,413 (69%)

※ <参考> については、いずれも統計調査から道が推計したもの

6. 税を活用した取り組みの考え方（具体的内容は、今後、地域等との調整の中で、検討を行う）

		道の主体的な取り組み	市町村と連携した取り組み
役割分担		道の施策を推進するため、自ら実施すべき、又は、地域DMOや観光団体と協働して実施することで、効果が期待できる取り組み（委託や補助等を含む）	道の施策を促進するため、市町村と連携して実施することで、効果が期待できる取り組み（市町村への財政支援）
例示	災害時の対応	観光客緊急サポートステーション整備充実 ・全道展開を含めた体制の充実など	災害等に備えた環境整備 ・観光客用の避難場所の整備など
	旅行環境の充実	周遊を促進する環境整備 ・快適な二次交通の整備など	滞在を促進する環境整備 ・温泉地や体験観光地のWi-Fi整備 ・地域内における移動手段の充実など
	人材確保	高度な専門人材の量的確保 ・資格を必要とする人材の養成 ・大学や専門学校と連携したホテルや旅館での研修など	本道の優位性を活かした観光リーダーの養成 ・食や自然、文化などのガイド人材の養成など
	地域毎の戦略	観光戦略の策定等 ・振興局が中心となった戦略の策定や実行段階の支援	地域を訪れた方への魅力発信 ・着地型の地域観光魅力の発信など

※税の使い道については、観光関係者も含めた地域における会議での意見を踏まえて取り組みを展開

※観光振興施策への充当の明確化や効率的な執行を図るため、基金制度の創設を検討

※市町村が自ら実施すべき取り組みは、一般財源や入湯税などの固有の財源によることが前提

7. 道の検討プラン

項目	道の検討プラン（案）	考え方
1. 課税対象	ホテル、旅館、簡易宿所、民泊施設に宿泊する者	○専ら旅行者であるため、負担に対する理解が得られやすい
2. 徴収方法	宿泊施設が徴収する特別徴収	○事業者のご協力を得ることで、旅行者が簡素に納税できる
3. 税率	税額 定額	○大阪府や京都市の事例から、旅行需要への大きな影響が見込まれない ○倶知安町は特別な事情から定率制を採用しているが、全道域を考えた場合に簡素で判りやすい仕組みが望ましい ○受益に見合った負担水準は、滞在期間に比例させる定額の方が理解を得やすい
4. 課税免除	課税免除の是非も含め、条件などを検討	○入院看護などの宿泊事情を勘案し、課税免除を検討 ○学校行事は、教育課程の一環である宿泊行為であることから課税免除を検討 など